

環境配慮行動を普及させるアクティヴ・マイナリティ

——地域住民の認知プロセスに及ぼす影響——

野 波 寛

1. はじめに

環境問題への関心が高まる中、身近なところで森林などの保全やリサイクルといった、環境へ配慮した行動（以下、環境配慮行動と呼ぶ）をとる人々も着実に増大している。これらの環境配慮行動は多くの場合、時間的・経済的な面でのコストを伴うため、多くの人々から通常は回避されがちである。にもかかわらず、たった一人、あるいはごく少数から成るグループが率先的かつ持続的に環境配慮行動をとり続けることで、周囲の広範な地域住民の態度・行動が変化し、地域社会全体にその行動が普及していくことがある（広松, 1990; 松下, 1990）。この現象は、少数者（マイナリティ）が主張する新しい規範を、それまで支配的だった古い規範に代わって多数者（マジョリティ）が受容していく、いわゆるマイナリティ・インフルエンスのプロセスと見なし得る（Moscovici, 1976; 1980）。本研究では、マイナリティの環境配慮行動を地域住民が受容していく際、そこにどのような態度・行動の変容プロセスが介在するかについて考察する。

地域社会の住民に環境配慮行動が普及する際のパターンは大きく2つに分けられる。第1のパターンは、役所や企業といった地域社会外の組織や個人が地域社会に介入し、あらかじめ用意した普及プログラムに従って上意下達式に環境配慮行動を広げるものである。第2は、地域社会内部の一部の住民が自発的に環境配慮行動を開始し、他の住民へと水平に普及していくパターンであり、内在的変動と呼ばれる（折井・宇野, 1987）。マイナリティ・インフルエンスの過程は後者に属する。しかし折井らによると、第2のパターンに関する研究は第1のパターンに比べ著しく遅れているという。この分野での研究を促進するためにも、マイナリティ・インフルエンスに関する研究の発展が望まれる。

2. マイナリティ・インフルエンスに関する研究の2潮流

Moscovici, Lage, & Naffrechoux (1969) は、時系列的に一貫した行動をとるマイナリティに対して個人が内面的に同調することを示し、マイナリティによる社会的影響に光をあてた。こ

れをきっかけとして始まったマイナリティ・インフルエンスに関する研究は、これまで殆どが実験室実験の手法をとっている。これら実験的検討の蓄積に立った理論化の作業も、主にMoscoviciらによって行われてきた(Moscovici, 1976; 1980)。Moscovici (1976) は、他者へ影響を及ぼすためにマイナリティがとるべき行動スタイルとして、一貫性 (consistency) ・公平性 (fairness) ・自律性 (autonomy) ・頑強性 (rigidity) ・投資性 (investment) の5種類を提起している。Moscovici による初期の研究以来、一貫性に関する研究がこれまで最もさかんであり、その他 Mugny らによって頑強性に関する研究も進められてきた (Mugny, 1982; Mugny & Papastamou, 1982; Mugny & Peretz, 1991)。ただし、これ以外の投資性などに関する実験的研究は少なく、今後の発展が望まれる (野波, 1993)。いずれにせよ、マイナリティ・インフルエンスに関する研究において、最も重要な礎石となっているのは一貫性である。

マイナリティが他者に影響を及ぼす上で一貫性が重要となる原因は、Kellyの帰属理論をもとに次のように説明されている (Kelly, & Michela, 1980)。マイナリティはマジョリティに比較して数の上でハンディキャップがあり、本来マジョリティよりも弱い存在である。しかし、弱い筈のマイナリティが一貫した行動をとることで、その行動に対する自信や信念の強さを、他者に強くうたえることができる。この場合、数のハンディキャップが、むしろマイナリティの自信や信念をより一層強く他者に印象づける割増手がかりとして作用するのである (Maass & Clark, 1984)。このことは、マイナリティに属する人数の増大にしたがい、マイナリティの自信に対する他者の認知が低下するという報告からも裏づけられる (Nemeth, Wachtler, & Endicott, 1977)。

ところで、Asch (1955) に端を発するマイナリティ・インフルエンスの研究にはMoscoviciらの他に、社会的支持者に関するAllenらの研究がある (Allen, 1975; Allen, & Levine, 1969; 1971)。社会的支持者とは集団内で被験者の信念や知覚に賛同する他者を示し、こうした他者が存在することで集団に対する被験者の同調が低減するという (Allen, 1975)。マジョリティから逸脱した少数の個人という点で、社会的支持者とマイナリティは共通点を持つ。しかし、Moscoviciらが主として検討したマイナリティが被験者の信念や知覚に一致しない行動をとるのに対し、Allenらが検討した社会的支持者は被験者の信念・知覚と一致した行動をとる点で区別される。

社会的支持者の重要な機能は、マジョリティに対する個人の同調を低減させることにある。個人は自己の態度と異なった行動をとるマジョリティと対面したとき、社会的圧力によってマジョリティに同調する傾向がある。しかし、個人にとって自己の態度に一致した行動をとる社会的支持者が存在した場合には、マジョリティへの同調が低減する (Asch, 1955)。Allenらはクラッチフィールド型装置を用いた古典的な実験でこのことをくわしく検討している。たとえばAsch (1955) は社会的支持者が持つ同調低減の効果を、集団全体のコンセンサスを破壊することから生じると推論した。しかしAllen & Levine (1969) は、自己の意見を述べる主観的

な課題において、社会的支持者が存在することでマジョリティへの同調が低下した反面、コンセンサスを破壊するだけの単なる逸脱者によっては低下しなかったと報告し、社会的支持者の効果はコンセンサスの破壊によるものではないと結論した。さらに Allen & Levine (1971) は、被験者が社会的支持者に関して、マジョリティの意見や知覚に準拠せず独自に課題の判断を行っていると同調した場合に、マジョリティへの同調が低減することを明らかにした。この結果より Allen らは社会的支持者の効果が、準拠集団としてのマジョリティから被験者を離れさせ、被験者自身による独自の意志決定を促すことより生じると結論している。

だがこのことは、社会的支持者が被験者に対し、単に社会的支持者自身への同調を増大させているだけではないのかという疑問にもつながる (Allen, 1975)。しかし、マイナリティは個人に課題への熟慮を深めさせ、マイナリティともマジョリティとも異なる第3の選択肢を個人に思いつかせるという知見から、社会的支持者の影響が単にマイナリティへの同調を起こすのみでないことは明らかであろう (Nemeth, 1986; Nemeth, & Kwan, 1985)。

以上のことからマイナリティには、個人がそれまで考えもしなかった新しい行動をとることを可能にする少数の他者と、考えていながら実行できなかった行動を可能にする少数の他者という2つのタイプが存在することがわかる。本研究では前者を通常のマインリティ、後者を社会的支持者と呼んで区別する。もちろん、社会的支持者がマジョリティに対する個人の同調を低減させる上でも、行動の一貫性が重要であることは言うまでもない。それ以外にどのような行動スタイルが社会的支持者にとって重要なのか、また社会的支持者から影響を受けた個人の態度・行動の変容が、マイナリティから影響を受けた場合とどのように異なるのか、様々な面での研究が待たれる。しかし通常のマインリティの研究に比較して、社会的支持者の研究は数も少なく、進展が遅れていることは否めない。

Maass, Clark, & Haberkorn (1982) は、時代精神 (Zeitgeist) に反した行動をとるマイナリティは個人への影響力が小さいことを明らかにしている。時代精神とは、社会の大多数者によって、行動レベルではともかく態度のレベルでは支持された意見・信念・主張である。いわゆる世論や常識といわれるものを広く包含する概念と言えよう。Asch (1955) のパラダイムにあてはめると、線分の長さに関する正常な判断が時代精神となる。したがって正常な判断を述べるマイナリティ、すなわち被験者の判断に一致するサクラは社会的支持者であると同時に、時代精神に一致したマイナリティでもある。このように考えると、時代精神という概念によって社会的支持者とマイナリティを区別し、双方の研究を進めることは十分な意義がある筈だろう。しかし、Allen (1975) が社会的支持者に関する研究を総覧して概念定義を行った以後も、Moscovici らはほとんどこの領域への言及を行っていない (Moscovici, 1980; 1985; Mugny & Perez, 1991)。

社会的支持者に関して Moscovici らがあまり重みを置かないことの原因として、ひとつにはマイナリティに対し彼らが持っている次のような暗黙の前提が指摘できるだろう。すなわち、

マイナリティの行動は常に時代精神と一致しない行動であり、社会の大多数者にとって支持された行動をとる者がマイナリティになることはあり得ない、という前提である。換言すれば、時代精神に一致した行動をとるのは多くの人々にとって当然のことであり、したがってそうした行動をとる者はマジョリティとなり、マイナリティにはなり得ない、という前提が Moscovici らを支配しているように思える。

この前提は次の点を見落としている。すなわち、個人が常に自己の態度と一致した行動をとるとは限らず、態度と行動とが乖離する場合があり、しかもそのように態度と一致しない行動をとる個人が大多数者となる場合がある、という点である。これは重大な問題といえよう。大多数者の側の個人がマイナリティと出会い、その主張や行動を受容した方が望ましいと判断した場合でも、個人がただちに行動レベルでマイナリティを受容するとは限らないのである。態度レベルではマイナリティの主張や行動が望ましいとしながらも、行動レベルではこれまで通りの行動パターンを維持し続け、結果的に態度と行動が乖離する場合があるだろう。個人がマジョリティからマイナリティへ移行することは、それまでマジョリティの成員として持っていた心理的・社会的安定を喪失することを意味し、逸脱に対する他者からの非難や物理的報酬の低減など様々なコストを負担することにつながる。したがって、個人にとってマイナリティの主張・行動を受容することがこうしたコストを補ってなお十分に有益と判断される場合、あるいはコストを負担するおそれがないと判断される場合でない限り、態度レベルでマイナリティを支持しつつも行動レベルでは支持しないという事態が生じやすい。

このようにマイナリティ・インフルエンスと態度－行動の乖離は密接な関連を持つ問題であり、前者の研究を進める上で後者を見落とすことはできない。Moscovici 自身も、マイナリティが個人の行動レベルではなく態度レベルに影響を及ぼすことを主張しているが、この現象はマイナリティが個人の態度と行動を乖離させた結果として解釈することもできる筈である (Moscovici, 1976)。

態度と行動の乖離という観点からは、個人にとって新しい行動をとらせる通常のマイナリティと、内面的に考えていた行動をとらせる社会的支持者とを、それぞれ次のように解釈することができる。まず前者は、個人にとって自己の信念を遵守したいという動機と、マイナリティの示す新しい主張・行動を受容したいという動機との間で心理的葛藤を生起させる。しかし後者はこうした心理的葛藤を生起させず、むしろ個人に、自己の態度に一致した行動を促進することで、態度と行動との不一致から生ずる葛藤を低減させる働きがある。したがって前者よりも後者の方が、マイナリティの主張・行動を個人に受容させやすいと言える。

しかし、そもそも個人が自己の態度と一致しない行動をとり、しかもそうした不一致の行動をとる個人がマジョリティになる一方、態度と一致した行動をとる個人がマイナリティになる事態とは、いかなる事態であろうか。この一例が本研究で取り上げる環境問題である。

3. 環境問題における態度と行動の乖離

ここで取り上げる環境問題はオゾンホールといった地球レベルのグローバルな問題から、ごみ問題など個人の生活に密着した身近な問題まで、人間をとりまく自然環境の悪化として広くとらえるものとする。まず考えておきたいのは、環境問題の解決を困難にしている2つの構造的側面についてである。

第1は、いわゆる社会的ジレンマの側面である(Dawes, 1980)。環境問題の一つの構図として、生活向上のために個々人が少しずつ環境への負荷を増大させた結果、その負荷が環境汚染として全員にはね返り生活が悪化するというパターンがある。このパターンでは環境を汚染する者が同時に汚染の被害者でもある。全員が環境を汚染しないよう行動すれば良いのだが、環境汚染に関わる集団の規模が一般に大きいため、「自分一人の汚染はたいしたことがない」、あるいは「自分一人が汚染を起こさないようにしても無駄だ」といった認知からフリーライダーが生じやすく、全員一致で環境汚染防止の行動をとることが困難となる。

第2は、社会的コンフリクトの側面である(梶田, 1979; 戸田, 1994)。これは、環境の利用によって利益を得る受益者と、環境汚染による被害者とがコンフリクトを起こすものであり、水俣病などの公害問題や南北問題などがあてはまる。社会的ジレンマと異なりこのパターンでは誰が環境を汚染したかという責任の明確化は容易だが、集団間コンフリクトが生じるため、やはり全員一致で環境を汚染しないよう行動することが難しくなる。

実際の環境問題はこの2つの側面が複雑にいまじった構造を持ち、いずれかのタイプへ単純に類別できないものも多い。たとえば琵琶湖の水質汚濁は閉鎖水系汚染の代表的な事例だが、ここには琵琶湖へ生活排水を放出しながら同時に琵琶湖の水を生活用水としても利用しなければならぬ沿岸住民の社会的ジレンマがある。それと並んで、水質汚濁の被害を特に被りやすい漁民と沿岸住民・農民との社会的コンフリクトも、問題の解決を困難にする要素であった(鳥越・嘉田, 1984)。工業化による二酸化炭素の増大が人類全体の社会的ジレンマとしてとらえられる一方、工業化に伴う経済発展が先進国と発展途上国との軋轢という形で社会的コンフリクトを引き起こしていることも、よく知られた事実であろう。

これら様々な環境問題に対し、人々の関心は現在一般的に高い。広瀬・野波・大沼・杉浦・田本・山川(1994)によると、名古屋市周辺に在住する住民600名を対象とした調査で、テレビや新聞などで何らかの環境問題に関する報道を見るようにしている割合は9割に及び、まったく見聞きしないという回答は1割に過ぎない。ところが一方で、環境問題に対処するため具体的に何らかの行動を実施している割合は低いのである。たとえば、「ごみを出さない暮らしをしたい」という意見への同意は9割に達する反面、実際に空き缶のリサイクルなどを行っている住民は4割にしかならず、買い物のビニール袋をもらわないようにしている住民は1割に

満たない。関心の高さと、その反面での具体的な行動の普及率の低さは、環境問題に関わる人々の中で態度と行動の乖離が生じていることを明白に示している。

しかし環境問題における態度と行動の乖離は、そもそも個人の態度と行動とを対応づける正確なモデルが存在しないためではないかといった疑問もあるだろう。実際、個人の態度を測定して、そこから行動を正確に予測し得る社会心理学的モデルは現在のところ存在しない。もっとも、態度に関する測定尺度を細密化することにより、個別的・具体的な環境配慮行動に対して態度が持っている説明率をある程度上げることが可能である。つまり、たとえば無鉛ガソリンの購入という具体的な行動を説明するため、「環境を守ることは大切である」といった一般的なレベルの態度測定項目ではなく、「コストを負担してでも無鉛ガソリンを購入することは自分の義務である」というように、行動そのものに向けられた態度を測定するのである。Heberlein & Black (1976) は、これにより無鉛ガソリンの購入行動に占める態度の説明率を有意に引き上げたと報告している。

このように考えると、環境問題における態度と行動の乖離とは、環境問題に向けられる一般的な態度と、個別的・具体的な環境配慮行動との乖離であると理解できる。一般的な態度のレベルで人々が環境問題の解決を求め、何らかの環境配慮行動をとることが必要であると意識しても、実際の行動レベルで何の環境配慮行動もとられなかったとしたら、ここには確かに態度と行動の乖離が認められる。しかしこのような場合でも実際の環境配慮行動そのものに向けられた態度が否定的なら、具体的な行動がとられないことと一致する。自治体の現場で「総論賛成、各論反対」という言葉を耳にすることがある。これはまさに、一般的態度では環境問題に対処することを望みつつも、実際に個別的な行動をとることにはネガティブな態度になるというパターンを表現していると言えよう。

このように環境問題に向けられた一般的な態度と、個別的・具体的な環境配慮行動に向けられた態度という2種類の態度を考慮することで、環境問題における個人の態度と行動との乖離が説明できる。そこで次に、2つの態度それぞれに影響を及ぼす認知変数を分類し、態度と行動とを対応させるモデルを作成することが求められる。

4. 環境配慮行動を規定する認知変数

環境配慮行動に影響を及ぼす認知変数を検討した研究は、これまでに多数存在する。これらの変数には環境配慮行動を促進する変数と、逆に抑制する変数とが存在する。まず前者には、他者からの影響による社会的規範や、個人が自分自身でリサイクルなどに関する義務を認知する個人的規範など、規範的な変数が存在する (Oskamp, Harrington, Edwards, Sherwood, Okuda, Swanson, 1991; Cialdini, & Reno, 1990)。また、環境問題がどの程度深刻かといったリスク認知、環境配慮行動に関する知識の有無、環境配慮行動の有効感も指摘できる (Arbuthnot,

1977; Oskamp, et al., 1991; Everett, & Peirce, 1991-92)。さらに、環境問題の責任を誰あるいは何に帰属するかといった責任帰属による影響もある (Stern, Dietz, & Black 1985-86)。次に後者には、環境配慮行動にともなうコスト評価が挙げられる (De Young, 1990-91; Vining, & Ebreo, 1990)。

こうした様々な認知変数を整理・統合し、個人の認知プロセスと環境配慮行動とを対応させるモデル作成の試みは、今のところあまり多くない (Stern, et al., 1985-86; Seligman, & Ferigan, 1990; 広瀬, 1994)。従来、態度と行動を対応させるモデルは、援助行動の発生を説明するために用いられてきた例が多い (Schwartz & Tessler, 1972; Pomazal, & Jaccard, 1976; Zukerman, & Reis, 1978)。これらは Schwartz (1977) の規範喚起モデルや, Ajzen & Fishbein (1980) の態度-行動モデルを基盤としている。しかし、こうしたモデルをさらに環境配慮行動へと応用する研究は、まだ端緒についたばかりなのである。

その中で広瀬 (1994) の2段階モデルは、先述した2種類の態度を環境配慮行動の説明に取り入れている点で特徴的である (図1参照)。このモデルは環境問題に対する一般的な態度と

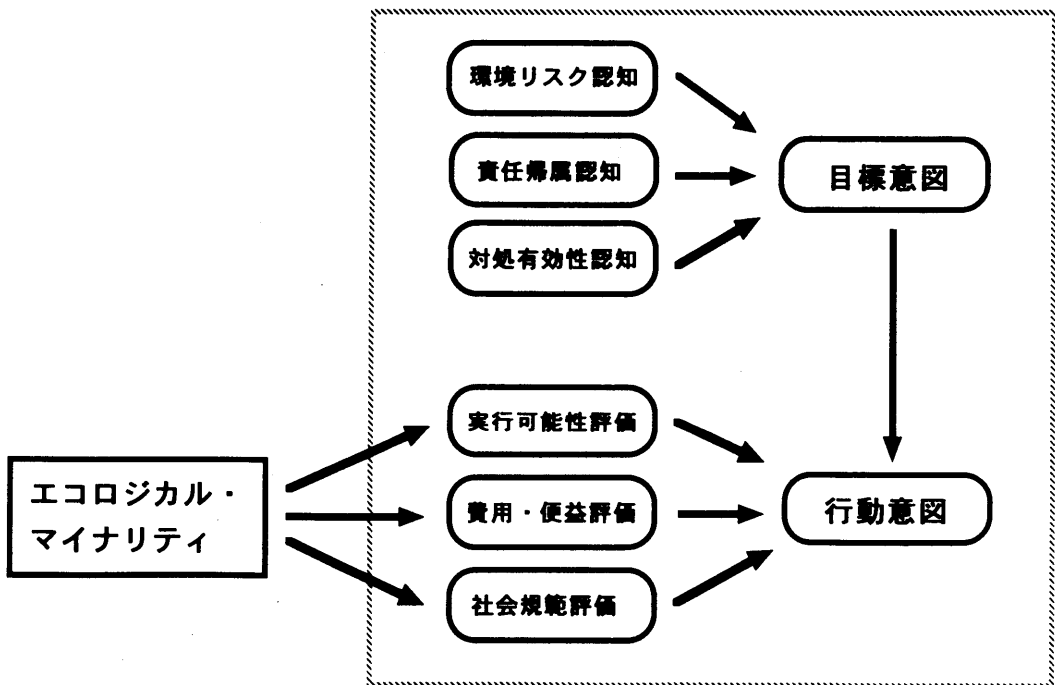


図1 環境配慮行動を規定する認知変数と、それらに対するエコロジカル・マイナリティの影響
注) 点線内は広瀬 (1994) の2段階モデル (広瀬 (1994) より筆者が作成)

個別的・具体的な環境配慮行動に対する態度とを区別し、前者を後者の規定要因としている。すなわち、これまで並列的に論じられてきた2種類の態度を、因果関係の図式でとらえたのである。このモデルにおける一般的な態度は、概念的には Schwartz (1977) の個人的規範に近く、「環境にやさしくすべきである」というように特定の環境問題に限定せず全般的に環境へ配慮した生活スタイルをとろうとする意識である。これを目標意図と呼ぶ。一方、個別的・具体的な環境配慮行動への態度は、Ajzen & Fishbein (1980) が定義する行動への意図であり、実際の環境配慮行動へ直接つながるものである。これを行動意図と呼ぶ。環境に配慮しようとする目標意図が高まることで、個別的・具体的な環境配慮行動への行動意図が高まり、実際の行動が生起するという。

ただし、目標意図と行動意図に対してはそれぞれ影響を及ぼす認知変数が別に存在し、目標意図の喚起のみで行動意図が喚起されるわけではない。目標意図を規定する認知変数として、広瀬は環境リスク認知・責任帰属認知・対処有効性認知の3つを挙げる。これらはそれぞれ、環境問題の深刻さに関する認知、環境汚染の責任の所在に関する認知、環境配慮行動の有効性に関する認知である。次に行動意図を規定するのは、実行可能性評価・費用便益評価・社会規範評価の3つとされる。それぞれ、環境配慮行動に関する知識や情報の有無、行動に伴う個人的便益とコストの評価、行動が準拠集団の規範に一致するかの判断である。

個人が環境問題を深刻と見なし、その責任を自己に帰属し、何らかの行動を起こすことで問題の解決につながると認知すれば、環境に配慮しようとの目標意図が喚起される。しかしその場合でも、具体的な行動に関する知識がなかったり、行動に伴うコストが大きいと評価されたときには行動意図が抑制され、実際の行動は生起しない。つまり、環境に配慮した一般的な態度が形成されても、実際の行動は生起しない事態となる。このように環境問題に対する態度を2つに分け、それぞれの態度に促進的・抑制的影響を及ぼす認知変数を分類したことにより、広瀬の2段階モデルは態度－行動の乖離の説明を可能にしたといえよう。モデルの有効性については今後さらに検討を進める必要があるが、野波・広瀬・杉浦・大沼・山川 (1994) ではおむねモデルの予測を支持する結果が得られている。

このモデルをもとに環境配慮行動を促進する社会心理学的なアプローチを考えると、次の3種類が挙げられる。第1に、環境リスク認知・責任帰属認知・対処有効性認知を変容させることで環境に配慮した目標意図の形成を促すアプローチである。第2に、目標意図と行動意図との関連を強化するアプローチである。第3に、実行可能性評価・便益費用評価・社会規範評価を変容させることで行動意図の形成を促すアプローチである (広瀬, 1955)。

マスメディアなどによる環境問題の報道やキャンペーンは第1のアプローチに分類される。しかしこの方法は、環境問題に対する人々の関心や知識を高めることには役立っても、具体的な環境配慮行動を生起させる上では有効でない。個人が実際に環境配慮行動をとるためには、身近なところで行動のための社会的機会と接触することが必要だが、マスメディアはそうした

一人一人の機会を整える機能までは持っていないからである。野波ら(1994)でも、マスメディアとの接触は個人にとって目標意図の形成には有益だが、行動意図に対する影響は相対的に小さく、実際の環境配慮行動を促進する効果は認められなかった。

第2のアプローチは、環境に配慮しようとの目標意図を既に持っている個人を対象とする限り、行動意図を形成させる上で有効である。態度と行動を直接結びつけるこのアプローチでは、個人から個人への直接的な説得が重要な方法とされる(Freedman, & Fraser, 1966)。しかしこの方法は、対象となる個人が少数に限定されやすいという欠点を持つ。また先述したように、環境配慮行動に対しては身近な社会的機会の欠如や費用便益評価が抑制変数として作用する場が多く、これらの効果を併せて考えなければ行動意図を喚起することは困難となるだろう。

第3のアプローチには多様な方法が含まれる。実行可能性評価を変容させるため、リサイクルなど身近な環境配慮行動に関する情報伝達を行う地区リーダーを導入するもの(Hopper, & Nielsen, 1991)、社会的規範評価を変容させるため、他者によるごみ拾いを目撃させるもの(Cialdini, & Reno, 1990)などである。費用便益評価を変容させるためリサイクルに対する選択的誘因を導入する方法などもあるが、これには短期的効果しかない場合が多く(Jacobs, & Bailey, 1982-83)、誘因である報酬の提供がなくなるとリサイクル行動も消失してしまう。従来、行動変容の長期的な予測には行動意図よりも目標意図の方が適しているとされる(Schwartz, & Tessler, 1972)。環境配慮行動を長期的に地域住民へ定着させるためには行動意図の変容だけではなく、一般的態度である目標意図の変容も併せて考えていかなければならないのである。

5. マイナリティが環境配慮行動に及ぼす影響

以上のように環境配慮行動を促進する社会心理学的アプローチを整理した上で、地域社会におけるマイナリティが住民の態度・行動にもたらす影響はいずれのアプローチに沿うものかを考えてみたい。

ごみ問題など身近な環境問題に直面した地域社会において、自発的に分別やリサイクルなどの環境配慮行動をとる住民は、他の住民にとって社会的支持者となる。環境に配慮して行動しようとの一般的な態度は多くの人々に既に共有されており(広瀬ら, 1994)、具体的な環境配慮行動はそうした一般的な態度に一致するからである。ただし、先述したように環境配慮行動には時間的・経済的な面でコストを伴うため、環境配慮行動をとることはそうしたコストの負担につながる。コストを回避するために周囲の他者が環境配慮行動をとらない場合、個々の住民は周囲に同調して環境配慮行動をとらなくなっていくだろう。すなわち、環境に配慮しようとの目標意図は高くても、費用便益評価や社会規範評価などにより行動意図が抑制され、目標意図と行動との乖離が生じる。しかし環境配慮行動をとる社会的支持者が存在すれば周囲へ

の同調は低減し、個人は自己の目標意図に一致した環境配慮行動をとるようになると予測できる。野波 (1993), Nonami (1996a; 1996b) ではパソコンによるシミュレーション・ゲームを用いた実験で、この予測を裏づけている。

環境配慮行動をとる社会的支持者を、ここではエコロジカル・マイナリティと呼ぼう。野波 (1993b) で明らかにされたように、エコロジカル・マイナリティは同調の低減および個人の態度に一致した行動の発現という、社会的支持者としての効果を持っている。マイナリティ・インフルエンスの領域で、特に社会的支持者に関する研究が遅れていることは先に見た通りだが、環境問題が様々な分野で大きなテーマとなっている今日、エコロジカル・マイナリティが持つ社会的支持者としての効果に対し、社会心理学の分野で今後研究の進展が必要であろう。

ところで、社会的支持者に限らずマイナリティ・インフルエンスの領域全般における問題点として、マイナリティが個人の認知プロセスに及ぼす影響の解明が遅れていることが挙げられる。マイナリティや社会的支持者に関するこれまでの研究は、個人の認知プロセスをブラックボックスとしたまま、知覚や意見など行動レベルの変容のみを従属変数としてきたものが多い (Allen, & Levine, 1969; Moscovici, et al., 1969; Mugny, & Peretz, 1991)。これまでに Moscovici の dual process model をはじめ、認知プロセスに及ぼすマイナリティの影響をマジョリティの影響と区別する理論と実験がいくつか蓄積されてきた (Moscovici, 1980; Maass, & Clark, 1983; Nemeth, 1986)。また、マイナリティに関する初期の研究を総覧した Maass, & Clark (1984) は今後の理論的展望として、個人がマイナリティの行動をどのように帰属するか、そしてその帰属のパターンが個人の態度変容とどのように結びつくかといった、帰属理論との対応を重視したアプローチを提唱している。しかしこれらの研究はいずれも、人々の認知プロセスにおけるどのような変数を具体的にマイナリティが変容させるのかという問いには答えていないのである。

本研究では広瀬 (1994) のモデルをもとに、エコロジカル・マイナリティが地域住民の認知プロセスへ及ぼす影響について、次のように予測した。まず、エコロジカル・マイナリティによる住民への働きかけは、主に個人間の直接的な接触によってなされると考えられる。地域社会内という地理的に比較的限定された中では、近隣のネットワークなどを通じ、エコロジカル・マイナリティに関する情報がリアルタイムで伝播されやすい。また地理的な近さは、住民がマイナリティの行動を直接観察することも容易にする筈である。すなわちエコロジカル・マイナリティは、住民がこれまでの生活スタイルに代わってエコロジカルな生活スタイルをとる上での、行動のモデルとなる。モデルとの直接的な接触や観察が住民にもたらす効果は、次のようなものであろう。第1に、住民は身近なところで具体的な環境配慮行動をとる手段と可能性があることを知り、実行可能性評価が変容する。第2に、環境配慮行動をとる他者が近隣に存在するという認知は、住民の社会規範評価を変容させる。第3に、環境配慮行動にどのような便益あるいはコストが含まれるかを観察することができ、費用便益評価が変容する。すなわち

、エコロジカル・マイナリティは、以上3つの認知変数に対する影響を介して、地域住民の行動意図を変容させると予測される(図1参照)。

この予測を検討するためには、エコロジー団体など実際の環境問題におけるマイナリティに焦点をあてた社会調査が必要である。しかしマイナリティに関するこれまでの研究は実験室内での最小集団パラダイムに沿ったものが多く、フィールド・ワークによる研究は殆ど見られない(Maass, & Clark, 1984)。ただし、厳密な意味でのマイナリティではないが、地域社会のリーダーが住民の環境配慮行動に及ぼす影響を扱った研究から、間接的に上記の予測への支持が得られる。

Everett, & Peirce (1991-92) は、地域社会でリサイクル運動に関する情報伝達を行う地区リーダーの影響を検討した。この地区リーダーとは、ボランティアのリサイクル団体からリサイクル・プログラムに関する特別な知識や技術を与えられ、リサイクルの宣伝や情報伝達を行うために訓練された個人である。これは、地域社会外の組織による上意下達式の介入がある点で、住民から住民へという水平の普及パターンではない。しかし調査対象となった地区リーダーのおよそ8割が、自分がリーダーを務める地域内に居住していることから、これを地域内のエコロジカル・マイナリティと見ることも外的外れではない。この調査では、リーダーと住民とのネットワークが多いほどリサイクル行動が発現しやすいと報告されている。すなわち、リサイクルに関する情報をリーダーから受け取る機会の多い住民ほど、リサイクル行動をとりやすいのである。エコロジカル・マイナリティが住民の実行可能性評価を変容させた例と見ることができよう。

リサイクル行動促進のため地区リーダー導入のフィールド実験を行った Hopper & Nielsen (1991) では、導入された地区リーダーがリサイクル行動のモデルとなり、住民の社会的規範評価が変容したと報告されている。また、地域住民の近隣に地区リーダーを置くことは、リサイクルに関するビラやパンフレット、あるいは実験者自身による各戸訪問のアドバイスよりも、地域全体のリサイクル行動を促進する上で効果的であることも示された。このことは、地域住民の行動変容を促す上でエコロジカル・マイナリティが非常に強い効果を持つことを示唆している。

費用便益評価の変容に関しては、Nonami (1996a; 1996b) が社会的コンフリクト型の環境問題をシミュレートしたゲームを用い、自己利益を犠牲にして環境配慮行動をとり続けるマイナリティが被験者のコスト意識を低下させることを明らかにした。個人がエコロジカル・マイナリティの自己犠牲的な行動を観察することで、環境配慮行動に対するコスト意識の抑制効果が低下したのである。先述したように、社会的圧力に抗してマイナリティが持続的に行動することを人々が観察した場合、その行動は割増原理によってマイナリティの自信や信念へと帰属される(Maass & Clark, 1983)。これと同様に、高いコストを負担しつつ一貫して環境保護のために行動するマイナリティを観察したとき、人々はその行動をマイナリティの信念へと帰属

するだろう。こうした帰属の結果、エコロジカル・マイナリティに対する人々の共感や同調が増大すると考えられる。実験室において得られたこの結果を、ただちに現場の環境問題へと適用することは難しい。しかし、当初の予測を裏づける結果として、今後の足がかりにはなると言える。

エコロジカル・マイナリティが行動意図の形成に影響を及ぼすことは、マスメディアなどが目標意図の形成にのみ影響を及ぼすことと対照的である。地域住民の環境配慮行動を促進する上で、この2つは相互補完的なものと言えよう。マイナリティが環境配慮行動の必要性を持続的にうったえても、環境に配慮しようという目標意図が形成されていなければ、住民に実際の行動変容は起こらないだろう。また、たとえマイナリティが住民の行動変容に成功しても、目標意図を伴わない行動意図のみの変容では、長期的な効果が期待できない。一方、マスメディアのうったえかけが環境問題に対する住民の関心を高めることはできても、そのみで実際に環境配慮行動が生起する可能性が低いことは先述した通りである。

環境問題に対する人々の関心が高まる今日、その関心を具体的な環境配慮行動へと結びつける役割を担う点で、地域社会におけるエコロジカル・マイナリティの意義は大きい。今後、認知プロセスへの影響に関する先述の仮説を実験室実験とフィールド・ワークの両方によって検討し、環境配慮行動の促進を目的としたエコロジカル・マイナリティのアクション・プログラムを提起したい。このことは同時に、これまで実験室実験のみに大きく依存してきたマイナリティ・インフルエンスの研究に、新たにフィールド・ワークの手法を導入する試みともなる。

エコロジカル・マイナリティの影響に関して本研究で述べた仮説は、マイナリティが個人の認知プロセスに及ぼす影響を予測するための一般的なモデルとなるものではない。しかし、フィールド・ワークによって社会の現場におけるマイナリティの影響を検討するとき、実験から得られた知見を現場の個別的ケースへと応用した経験が蓄積されなければならないことは言うまでもない。本研究が、そうした経験の蓄積に対する一助となり得ることを期待したい。

引用文献

- Ajzen, I. & Fishbein, M. 1980, *Understanding attitudes and predicting social behavior*. Prentice-Hall, Inc.
- Allen, V.L. 1975, Social support for nonconformity. *Advances in Experimental Social Psychology*, **8**, 1-43.
- Allen, V.L., & Levine, J.M. 1969, Consensus and conformity. *Journal of Social Psychology*, **5**, 389-399.
- Allen, V.L., & Levine, J.M. 1971, Social support and conformity: The role of independent assessment of reality. *Journal of Experimental Social Psychology*, **7**, 48-58.
- Arbuthnot, J. 1977, The roles of attributional and personality variables in the prediction of environment behavior and knowledge. *Environment and behavior*, **9**, 217-232.
- Asch, S.E. 1955, Opinions and social pressure. *Scientific American*, **193**, 31-55.
- Cialdini, R.B., & Reno, R.R. 1990, A theory of normative conduct: Recycling the concept of norms to reduce littering in public places. *Journal of Personality and Social Psychology*, **58**, 1015-1026.

- Dawes, M.R. 1980, Social dilemmas. *Annual Review of Psychology*, **31**, 169-193.
- De Young, R. 1990-91, Some psychological aspects of living lightly: Desired lifestyle patterns and conservation behavior. *Journal of Environmental Systems*, **20**, 215-227.
- Everett, W.J., & Peirce, J.J. 1991-92, Social networks, socioeconomic status, and environmental collective action: Residential curbside block leader recycling. *Journal of Environmental Systems*, **21**, 65-84.
- Freedman, J.L., & Fraser, S. 1966, Compliance without pressure: The foot-in-the-door technique. *Journal of Personality and Social Psychology*, **4**, 195-203.
- 広松 伝 1990, 『柳川掘割から水を考える——水循環の回復と地域の活性化——』 藤原書店
- Heberlein, T.A., & Black, J.S. 1976, Attitudinal specificity and the prediction of behavior in a field setting. *Journal of Personality and Social Psychology*, **33**, 474-479.
- 広瀬幸雄 1994, 環境配慮行動の規定因について. *社会心理学研究*, **10**, 44-55.
- 広瀬幸雄 1955, 『環境と消費の社会心理学——共益と私益のジレンマ——』 名古屋大学出版会
- 広瀬幸雄・野波 寛・大沼 進・杉浦淳吉・田本佳寿美・山川 肇 1994, 『ごみと暮らし(生活環境)についての町民意識調査報告書』 愛知県日進町経済環境部環境課
- Hopper, J.R., & Nielsen, J.M. 1991, Recycling as altruistic behavior: Normative and behavioral strategies to expand participation in a community recycling behavior. *Environment and Behavior*, **23**, 195-220.
- Jacobs, H.E., & Bailey, J.S. 1982-1983, Evaluating participation in a residential recycling program. *Journal of Environmental Systems*, **12**, 141-152.
- 梶田孝通 1979, 紛争の社会学——「受益圏」と「受苦圏」——. *経済評論*, **28**, 101-120.
- Kelly, H.H., & Michela, J.L. 1980, Attribution theory and research. *Annual Review of Psychology*, **31**, 457-501.
- Maass, A. & Clark, R.D. 1983, Internalization versus compliance: differential processes underlying minority influence and conformity. *European Journal of Social Psychology*, **13**, 197-215.
- Maass, A., Clark, R.D., Haberkorn, G. 1982, The effects of differential ascribed category membership and norms on minority influence. *European Journal of Social Psychology*, **12**, 89-104.
- 松下竜一 1990, 『どろんこサブウ——谷津干潟を守る戦い——』 講談社
- Moscovici, S.L. 1976, Social influence and social change. Academic Press (New York)
- Moscovici, S.L. 1980, Toward a theory of conversion behavior. *Advances in Experimental Social Psychology*, **13**, 209-239.
- Moscovici, S.L. 1985, Social influence and conformity. In Lindzey, G., & Aronson, E. (Eds.) *The handbook of social psychology*. New York: Random House. Pp.347-412.
- Moscovici, S.L., Lage, E., and Naffrechoux, M. 1969, Influence of a consistency minority on the responses of a majority in a color perception task. *Sociometry*, **32**, 365-380.
- Mugny, G. 1982, *The Power of Minorities*. Academic Press (London)
- Mugny, G., & Papastamou, S. 1982, Minority influence and psycho-social identity. *European Journal of Social Psychology*, **12**, 379-394.
- Mugny, G. & Perez, J.A. 1991, *The social psychology of minority influence*. Cambridge University Press
- Nemeth, C., 1986, Differential contribution of majority and minority influence. *Psychological Review*, **93**, 23-32.
- Nemeth, C.J. & Kwan, J. 1985, Originality of word association as a function of majority vs. minority influence. *Social Psychology Quarterly*, **48**, 277-282.

- Nemeth,C., Wachtler,J., & Endicott,J. 1977, Increasing the size of the minority: Some gains and some losses. *European Journal of Social Psychology*, **7**, 15-27.
- 野波 寛 1993, 自己犠牲的行動スタイルをとるマイナリティが個人の順態度的行動に及ぼす影響. 実験社会心理学研究, **33**, 31-40.
- Nonami,H. 1996a, The self-sacrificing minority and saving victims of environmental problems as a social conflict situation. *Psychologia*, **39**(In press)
- Nonami,H. 1996b, The effect of a self-sacrificing minority on pro-environmental norms and behavior : An investigation using the "Sea-pollution game" simulation. *Japanese Psychological Research* (In press)
- 野波 寛・広瀬幸雄・杉浦淳吉・大沼 進・山川 肇 1994, 異なるメディアが資源リサイクル行動に及ぼす影響. 日本社会心理学会第35回大会論文集, 436-437. (抄録)
- 折井正明・宇野善康 1987, 地域内発生イノベーションの普及と促進集団——長野県南安曇郡豊科町における「古民家再生イノベーション」をめぐる普及促進集団「民家を守り育てる会」に関する事例研究. 社会心理学研究, **3**, 17-28.
- Oskamp,S., Harrington,M.J., Edwards,T.C., Sherwood,D.L., Okuda,S.M., Swanson,D.C. 1991, Factors influencing household recycling behavior. *Environment and behavior*, **23**, 494-519.
- Pomazal,R.J., & Jaccard,J.J. 1976, An informational approach to altruistic behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **33**, 317-326.
- Seligman,C., & Ferigan,J.E. 1990, A two-factor model of energy and water conservation.In Edwards,J., Tindal,R.S., Health,L., & Posavac, E.J. (Eds), *Social psychological applications to social issues*, Vol.1. New York: Plenum Press. pp.279-299.
- Schwartz,S.H. 1977, Normative Influences on Altruism. *Advances in Experimental Social Psychology*, **10**, 221-279.
- Schwartz,S.H., & Tessler,R. 1972, A test of model for reducing measured attitudes-behavior discrepancies. *Journal of Personality and Social Psychology*, **24**, 225-236
- Stern,P.C., Dietz,T., Black,J.S. 1985-1986, Support for Environmental protection : the role of moral norms. *Population and Environment*, **8**, 204-222.
- 戸田 清 1994, 『環境的公正を求めて』 新曜社
- 鳥越皓之・嘉田由紀子 1984, 『水と人の環境史』 御茶の水書房
- Vining,J. & Ebreo,A. 1990, What makes a recycler? : A comparison of recyclers and nonrecyclers. *Environment and behavior*, **22**, 55-73.
- Zukerman,M., & Reis,T.H. 1978, Comparison of three models for predicting altruistic behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **36**, 498-510.